



東地中海地域ニュース

米国：中東和平

(5月22日付ワシントン・ポスト紙)

22日付の「U.S. on the Outside in Peace Efforts」の記事では、米国が中東地域における最近の和平交渉に関与していないことを取り上げ、ブッシュ政権が思い通りに成果を出していないことを指摘している。

1. ブッシュ大統領が中東歴訪から帰国して間もないが、中東ではブッシュ政権の影響力外で物事が進んでいる。
2. トルコ政府介入によるイスラエル・シリアの間接的交渉努力及び、アラブ連盟仲介によるレバノン与野党間の停戦合意という2つの和平への取り組みは、両方とも米国の関与なく達成されただけでなく、ブッシュ政権の対中東戦略に反するものであった。
3. ブッシュ政権は、再開されたゴラン高原に関する和平交渉に参加を希望していたイスラエル及びシリアからの申し入れを長い間反対してきた。また、欧米政府関係者によると、同政権は昨年開催されたアナポリス中東和平国際会議へのシリアへの参加を嫌がったが、同盟国の圧力によってのみ承諾したという。
4. 過去1年半の間、米国はシニオラ首相に対し、現地における力関係を変化させ得る新たな政治的取り決めを控えるよう要求してきた。
5. 米国はエジプト政府によるパレスチナ2大政党（ファタハ及びハマス）間の仲介、並びにイランと湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council）のアラブ首長国間の交渉にも関与していない。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799